

4 年間販売額

年間販売額は4兆4,572億円で前回に比べ378億円減少(▲0.8%)した。そのうち、卸売業の年間販売額は2兆3,797億円で前回から635億円減少(▲2.6%)し、小売業は2兆775億円で前回から257億円増加(1.3%)した。

年間販売額は、合計、卸売業で前回、今回と続けて減少したが、小売業は前回、今回と続けて増加した。

(1) 従業者規模別

年間販売額を従業者規模別にみると、10～29人規模が年間販売額全体の35.1%を占め最も多く、次いで5～9人規模の21.5%となった。

前回と比べると、10～29人規模、50人以上規模で増加した。残りの3規模では減少し、増減実数、増減率とも30～49人規模が最も減少した。

卸売業では10～29人規模が卸売年間販売額の40.7%を占め最も多く、次いで5～9人規模の22.6%となった。

前回と比べると5～9人規模で増加した。残りの4規模では減少し、増減実数、増減率とも30～49人規模が最も減少している。

小売業では10～29人規模が小売年間販売額の28.6%を占め最も多く、次いで1～4人規模の25.0%となった。

前回と比べると、10～29人規模、50人以上規模で増加した。残り3規模では減少し、増減実数、増減率とも5～9人規模が最も減少した。(表9、図16、17)

図16 従業者規模別年間販売額構成比

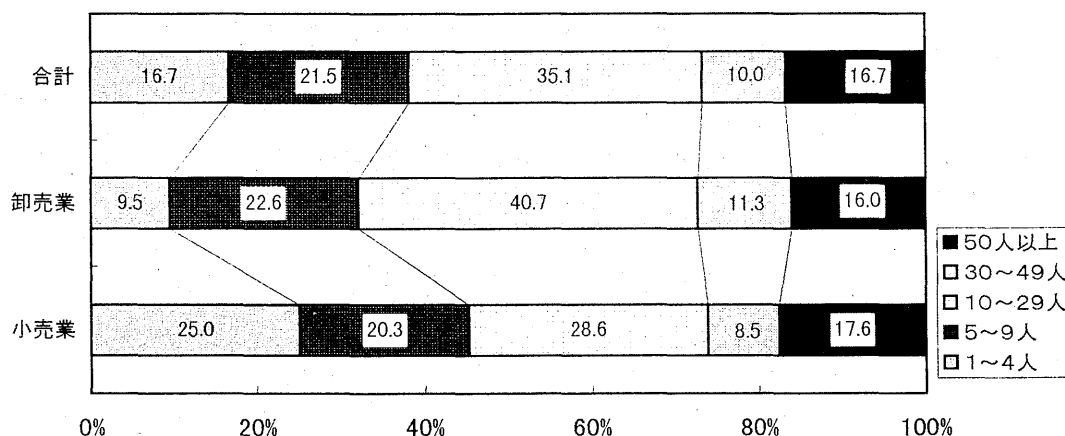
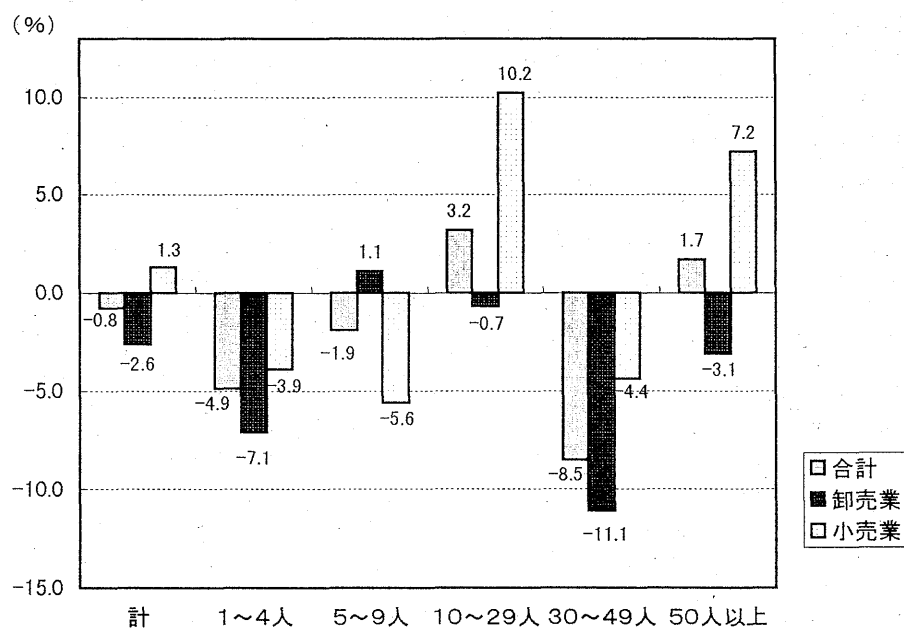


表9 従業者規模別年間販売額

	従業者規模	平成6年		平成9年			
		年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減率(%) (9年/6年)	増減実数(百万円) (9年-6年)
合計	計	4,495,007	100.0	4,457,164	100.0	▲ 0.8	▲ 37,843
	1~4人	784,520	17.5	746,274	16.7	▲ 4.9	▲ 38,246
	5~9人	977,129	21.7	958,194	21.5	▲ 1.9	▲ 18,935
	10~29人	1,514,011	33.7	1,562,248	35.1	3.2	48,237
	30~49人	485,650	10.8	444,209	10.0	▲ 8.5	▲ 41,441
	50人以上	733,697	16.3	746,238	16.7	1.7	12,541
卸売業	計	2,443,181	100.0	2,379,679	100.0	▲ 2.6	▲ 63,502
	1~4人	243,712	10.0	226,332	9.5	▲ 7.1	▲ 17,380
	5~9人	531,228	21.7	537,262	22.6	1.1	6,034
	10~29人	974,646	39.9	968,035	40.7	▲ 0.7	▲ 6,611
	30~49人	301,441	12.3	268,017	11.3	▲ 11.1	▲ 33,424
	50人以上	392,154	16.1	380,033	16.0	▲ 3.1	▲ 12,121
小売業	計	2,051,826	100.0	2,077,484	100.0	1.3	25,658
	1~4人	540,808	26.4	519,942	25.0	▲ 3.9	▲ 20,866
	5~9人	445,900	21.7	420,932	20.3	▲ 5.6	▲ 24,968
	10~29人	539,365	26.3	594,213	28.6	10.2	54,848
	30~49人	184,208	9.0	176,192	8.5	▲ 4.4	▲ 8,016
	50人以上	341,544	16.6	366,205	17.6	7.2	24,661

図17 従業者規模別年間販売額の増減率



(2)業種別

年間販売額について卸売・小売業別にみると、年間販売額4兆4,572億円のうち卸売業が2兆3,797億円で、小売業が2兆775億円となった。商店数は、小売業が卸売業の約5倍だが、年間販売額については卸売・小売業でほぼ同額となっている。

卸売業では飲食料品卸売業が8,076億円で最も多く卸売年間販売額の33.9%を占め、次いで機械器具卸売業の5,989億円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の5,363億円となった。

前回と比べると、機械器具卸売業が増加した。残りの5業種では減少し、増減実数では飲食料品卸売業が、増減率では各種商品卸売業が最も減少した。

小売業では、その他の小売業が6,050億円で小売年間販売額の29.1%を占め、次いで飲食料品小売業の5,881億円、自動車・自転車小売業の3,123億円となった。

前回と比べると、3業種で増加し、増減実数ではその他の小売業が、増減率では各種商品小売業が最も増加した。残り3業種では減少し、増減実数、増減率とも織物・衣服・身の回り品小売業が最も減少した。(表10、図18、19、20、21)

表10 業種別年間販売額

	平成6年		平成9年			
	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減率(%) (9年/6年)	増減実数(百万円) (9年-6年)
合計	4,495,007	—	4,457,164	—	▲ 0.8	▲ 37,843
卸売業	2,443,181	100.0	2,379,679	100.0	▲ 2.6	▲ 63,502
各種商品卸売業	6,768	0.3	4,462	0.2	▲ 34.1	▲ 2,306
繊維・衣服等卸売業	28,671	1.2	23,170	1.0	▲ 19.2	▲ 5,501
飲食料品卸売業	844,563	34.6	807,647	33.9	▲ 4.4	▲ 36,916
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	556,471	22.8	536,348	22.5	▲ 3.6	▲ 20,123
機械器具卸売業	595,976	24.4	598,948	25.2	0.5	2,972
その他の卸売業	410,732	16.8	409,104	17.2	▲ 0.4	▲ 1,628
小売業	2,051,826	100.0	2,077,484	100.0	1.3	25,658
各種商品小売業	196,243	9.6	216,775	10.4	10.5	20,532
織物・衣服・身の回り品小売業	206,822	10.1	189,605	9.1	▲ 8.3	▲ 17,217
飲食料品小売業	593,679	28.9	588,146	28.3	▲ 0.9	▲ 5,533
自動車・自転車小売業	291,911	14.2	312,316	15.0	7.0	20,405
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	179,920	8.8	165,631	8.0	▲ 7.9	▲ 14,289
その他の小売業	583,251	28.4	605,011	29.1	3.7	21,760

※「各種商品卸売業」、「各種商品小売業」については表4の注釈を参照。

図18 業種別年間販売額構成比(卸売業)

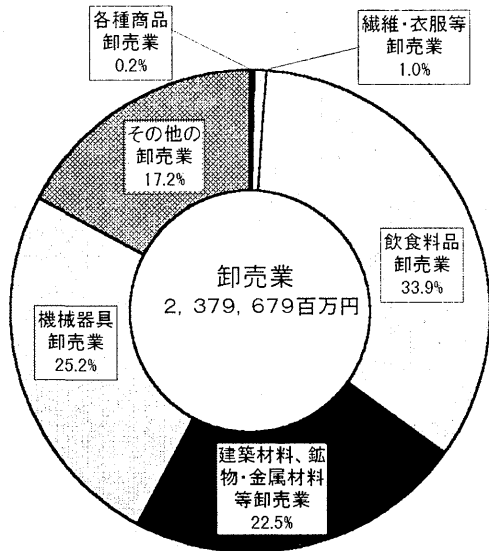


図19 業種別年間販売額構成比(小売業)

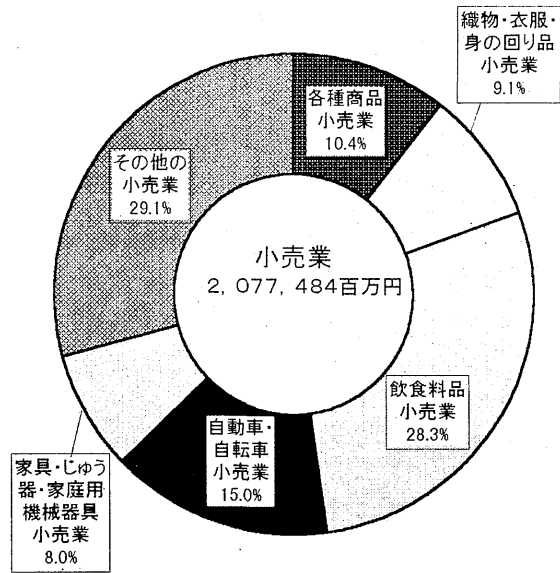


図20 業種別年間販売額の推移(卸売業)

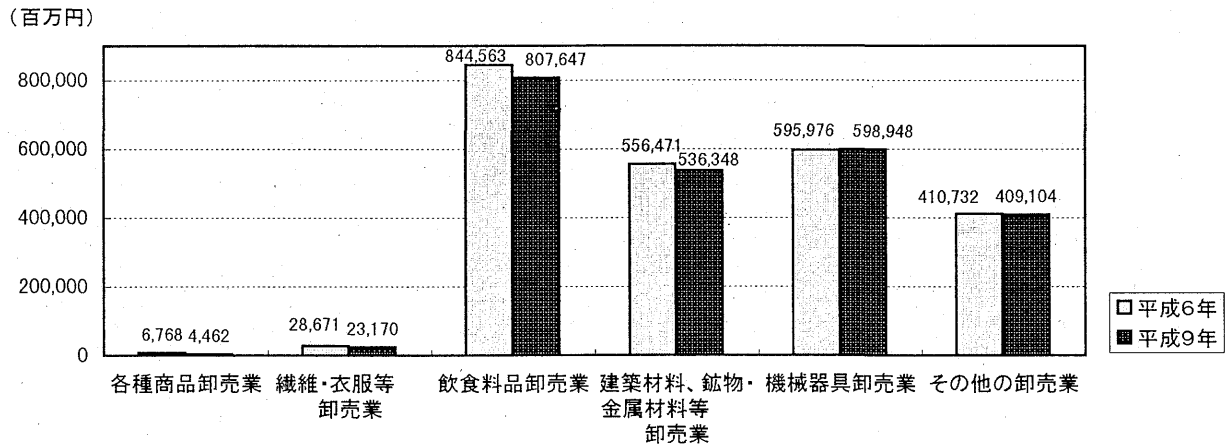
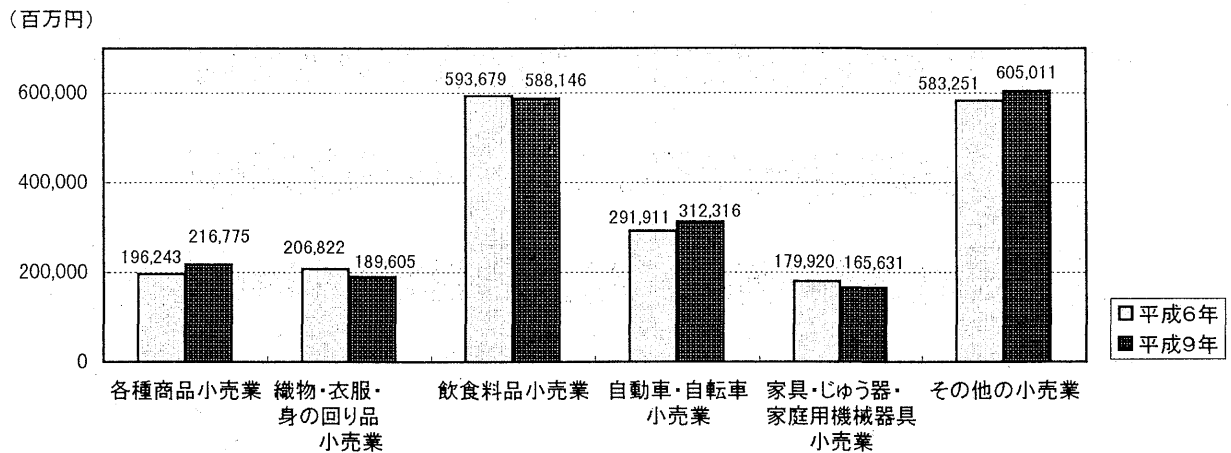


図21 業種別年間販売額の推移(小売業)



(3)経営組織別

経営組織(法人・個人)別に年間販売額をみると、年間販売額4兆4,572億円のうち、法人商店は89.8%(前回88.4%)、個人商店は10.2%(同11.6%)となり、その9割近くが法人商店によるものとなっている。

これを卸売・小売業別にみると、卸売業では年間販売額2兆3,797億円のうち法人商店が96.5%(同95.7%)、個人商店が3.5%(同4.3%)となった。

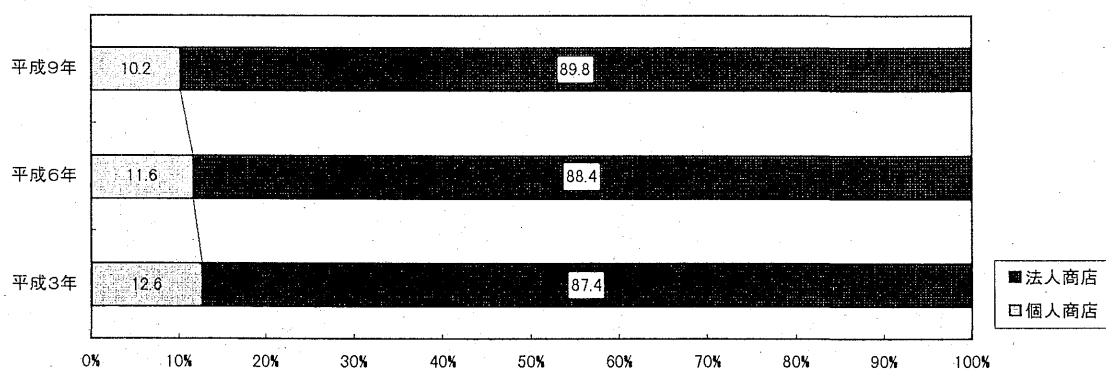
小売業では年間販売額2兆775億円のうち法人商店が82.0%(同79.7%)、個人商店は18.0%(同20.3%)となった。

年間販売額についても、法人商店の割合が多くなりつつある。(表11、図22)

表11 経営組織別年間販売額

		平成3年	平成6年		平成9年				
		年間販売額 (百万円)	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減率(%) (9年/6年)	増減実数(百万円) (9年-6年)
合計	計	4,715,181	4,495,007	100.0	▲ 4.7	4,457,164	100.0	▲ 0.8	▲ 37,843
	法人	4,120,526	3,974,161	88.4	▲ 3.6	4,000,660	89.8	0.7	26,499
	個人	594,654	520,846	11.6	▲ 12.4	456,503	10.2	▲ 12.4	▲ 64,343
卸売業	計	2,697,412	2,443,181	100.0	▲ 9.4	2,379,679	100.0	▲ 2.6	▲ 63,502
	法人	2,566,778	2,339,281	95.7	▲ 8.9	2,296,358	96.5	▲ 1.8	▲ 42,923
	個人	130,634	103,901	4.3	▲ 20.5	83,321	3.5	▲ 19.8	▲ 20,580
小売業	計	2,017,769	2,051,826	100.0	1.7	2,077,484	100.0	1.3	25,658
	法人	1,553,748	1,634,881	79.7	5.2	1,704,302	82.0	4.2	69,421
	個人	464,021	416,945	20.3	▲ 10.1	373,183	18.0	▲ 10.5	▲ 43,762

図22 経営組織別年間販売額の推移



5. 商品手持額

商品手持額は3,476億円で前回と比べ196億円減少(▲5.4%)した。そのうち、卸売業の商品手持額は1,202億円で前回から132億円減少(▲9.9%)し、小売業は2,274億円で前回と比べ64億円減少(▲2.7%)した。

(1) 業種別

卸売業では、その他の卸売業が344億円で最も多く卸売商品手持額の28.6%を占め、次いで機械器具卸売業(構成比27.8%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(同20.5%)となった。

前回と比べると、2業種で増加しており増減実数では機械器具卸売業、増減率では各種商品卸売業が最も増加した。残りの4業種では減少し、増減実数ではその他の卸売業、増減率では繊維・衣服等卸売業が最も減少した。

小売業では、その他の小売業が801億円で最も多く小売商品手持額の35.2%を占め、次いで織物、衣服・身の回り品小売業(構成比21.0%)、飲食料品小売業(同11.9%)となった。

前回と比べると、各種商品小売業、自動車・自転車小売業が増加した。残りの4業種は減少し、増減実数、増減率とも家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が最も減少した。

(表12、図23、24)

(2) 商品回転率

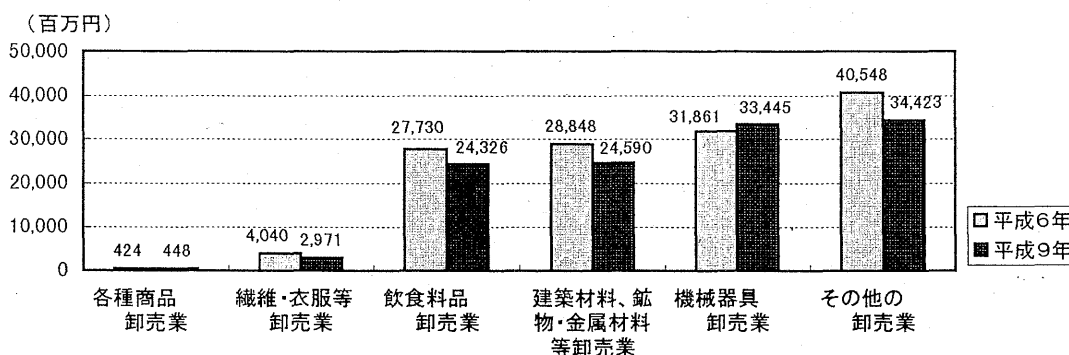
年間販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、合計では12.8回と前回に比べ0.6回増加した。

これを卸売・小売業別にみると卸売業は19.8回で前回から1.5回増加し、小売業は9.1回で前回から0.3回増加した。また、卸売業の回転率は小売業の約2倍となっている。

業種別にみると、卸売業では飲食料品卸売業が33.2回と最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業となった。

小売業では飲食料品小売業が21.8回と最も多く、次いで自動車・自転車小売業、各種商品小売業となった。(表12)

図23 業種別商品手持額(卸売業)



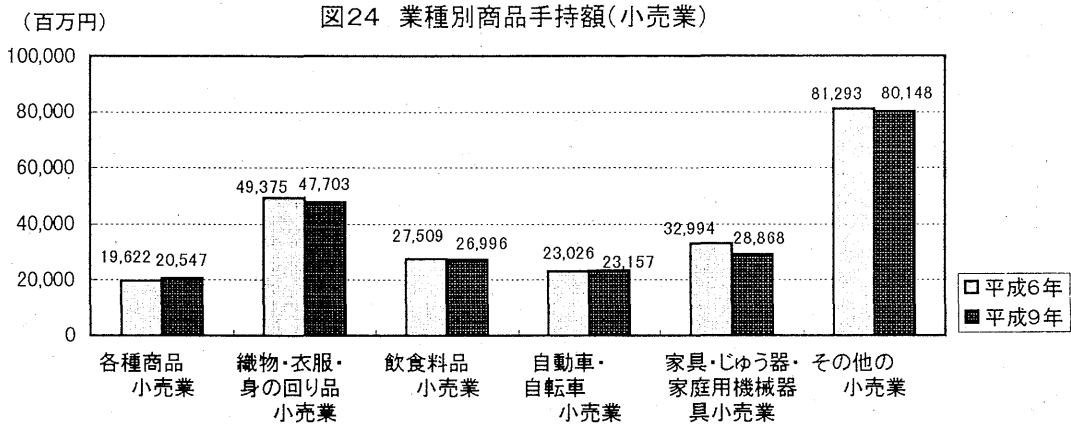


表12 業種別商品手持額

	平成6年		平成9年				商品回転率(回)	
	商品手持額 (百万円)	構成比 (%)	商品手持額 (百万円)	構成比 (%)	増減率(%) (9年/6年)	増減実数 (百万円) (9年-6年)	平成6年	平成9年
合計	367,271	—	347,622	—	▲ 5.4	▲ 19,649	12.2	12.8
卸売業	133,451	100.0	120,203	100.0	▲ 9.9	▲ 13,248	18.3	19.8
各種商品卸売業	424	0.3	448	0.4	5.7	24	16.0	10.0
繊維・衣服等卸売業	4,040	3.0	2,971	2.5	▲ 26.5	▲ 1,069	7.1	7.8
飲食料品卸売業	27,730	20.8	24,326	20.2	▲ 12.3	▲ 3,404	30.5	33.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28,848	21.6	24,590	20.5	▲ 14.8	▲ 4,258	19.3	21.8
機械器具卸売業	31,861	23.9	33,445	27.8	5.0	1,584	18.7	17.9
その他の卸売業	40,548	30.4	34,423	28.6	▲ 15.1	▲ 6,125	10.1	11.9
小売業	233,819	100.0	227,419	100.0	▲ 2.7	▲ 6,400	8.8	9.1
各種商品小売業	19,622	8.4	20,547	9.0	4.7	925	10.0	10.6
織物・衣服・身の回り品小売業	49,375	21.1	47,703	21.0	▲ 3.4	▲ 1,672	4.2	4.0
飲食料品小売業	27,509	11.8	26,996	11.9	▲ 1.9	▲ 513	21.6	21.8
自動車・自転車小売業	23,026	9.8	23,157	10.2	0.6	131	12.7	13.5
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	32,994	14.1	28,868	12.7	▲ 12.5	▲ 4,126	5.5	5.7
その他の小売業	81,293	34.8	80,148	35.2	▲ 1.4	▲ 1,145	7.2	7.5

(商品回転率=年間販売額/商品手持額)

※「各種商品卸売業」、「各種商品小売業」については、表4の注釈を参照。